

議事3 予定価格の公表について

i 提言

【串間市入札制度等検討委員会からの提言（令和6年5月23日）】

（１）入札・契約制度 ①入札の透明性の確保について ウ）予定価格の公表方法の検証

市の予定価格は、職員に対する予定価格を探る行為などの不正行為の防止や、工事目的物の品質確保、適正価格での落札に寄与するとの理由から「事前公表」しており、県内の多くの自治体においても事前公表している。入札制度の透明化は最優先である一方で、競争が制限され落札価格が高止まりになるとともに、入札談合が容易に行われる可能性などが懸念されるため、入札方法などと合わせ、検討の余地がある。

また、「適正化指針」においては、「地方公共団体において予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はない」としたうえで、「弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめを含む適切な対応を行うものとする。」と定められている。

現に、市発注の公共工事等の5か年平均落札率は96.16%と入札談合に対する疑念が生じても不自然ではない高い値を示していることから、当該数値を含め客観的データ等を分析した上で、「事前公表」の妥当性について検証することが求められる。

なお、検証に当たっては、工事目的物の品質確保を図る手段として工事成績評価の導入を検討し、また、入札・契約監視委員会（仮称）に意見を求めるなど客観的な評価を参考にすることが望まれる。

ii 取組方針

【入札・契約制度等改革に係る取組方針（令和6年8月）】

市の予定価格については、「事前公表」を行っていますが、競争が制限され落札価格が高止まりになるとともに、入札談合が容易に行われる可能性などが懸念されます。

一方で、公表しないことにより不当要求や品質の低下が懸念されることから、平均落札率を含めた客観的データ等を分析した上で、「事前公表」の妥当性について検証を行います。検証に当たっては、工事成績評価の調査・研究を行うとともに、監視委員会や関係課等への意見聴取、事後公表に必要な不当要求への対応マニュアルの運用や周知などの環境整備を行うことで、「事前公表」の妥当性を慎重に判断します。

予定価格公表方法の方針決定までの取組は、以下のとおりです。

- ① 入札・契約制度に係る業界団体との意見交換会を開催し、現状を把握した上で、客観的データ等の分析、工事成績評価の調査・研究を行う。
- ② 監視委員会や関係課等の意見を踏まえ、必要に応じて予定価格の「事後公表」の試行・検証を行う。
- ③ 予定価格の公表方法について、方針を決定する。
- ④ 市の公式サイトや広報紙等を活用し、公表方法の方針を公表する。

予定価格の「事前公表」の検証の結果、公表方法に変更があった場合は、令和7年10月から運用します。

【工程表】

項目	実施時期	R6. 7～9	R6. 10～12	R7. 1～6	R7. 7～9	R7. 10～
予定価格の公表方法（事前公表の妥当性）の検証	令和7年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・入札・契約制度に係る業界団体との意見交換会の開催 ・客観的データの分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視委員会での意見聴取 ・予定価格の事後公表の試行 ・客観的データの分析 ・工事成績評定の調査・研究（令和7年1月以降も継続） 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の事後公表の試行 ・客観的データの分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の事後公表の検証 ・公式サイト・広報紙等による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・公表方法の方針決定
		意見交換会・分析	意見聴取・試行・分析・調査・研究	試行・分析	検証・周知	実施

iii 検討項目

（１）業界団体の意見

○予定価格の公表（事前公表・事後公表）については、建設業団体等との意見交換会で以下のような意見があった。

- 市が設定する予定価格は、現場管理費や一般管理費が工種等でバラバラであるため、事業者として、積算できない。（宮崎県は統一されている（工事共通費積算要領等に定めている））
- 上記のような要領がないため、不落・不調になることがあり得る。事前公表がよい。
- 工事成績評定については、導入するのであれば、宮崎県のように専門職員による評定をしていただきたい。評定基準が職員によって、変わるようであれば困る。市職員の設計や評定に関する能力向上も必要である。
- 土木工事については、県の積算システムを利用しているため、予定価格を計算できるが、建築工事については、予定価格の設計した経費にバラつきがあるため、積算が困難である。
- 建築工事については、下請けに出す工事などがあるため、積算が合わないケースが多い。
（建築工事については、設備工事や防水、塗装、左官など様々な工種の工事が含まれるため、下請けに出すケースが多い。このため、積算するにあたり、複数の業者から見積書を取得することが困難であったり、期限内での積算が困難であることから、上記のような意見が出ているものと思料する。）

- 規模の大きな建設工事等については、コンサルに設計依頼していると思われるが、積算したコンサルが積算ミスをしていたり、また、行政内の設計チェックが追いついていないのではないか。
- 予定価格を事前公表しないとすると、積算システムを導入しなければならない事業者も出てくる（年間費用 100 万円以上かかる）。
（積算システムの相場価格は、年間 100 万円～200 万円程度。システム保守料は年間 10 万円から 20 万円程度。）

（２）事前公表、事後公表のメリット・デメリット

事前公表（総務省公表資料より）

メリット	・職員に対する予定価格を探る行為などの不正行為の防止が可能となること。
デメリット	・談合が一層容易に行われる可能性があること ・積算能力が不十分な事業者でも、事前公表された予定価格を参考にして受注する事態が生じること。

事後公表（当市所感）

メリット	・談合が容易に行われにくい。
デメリット	・積算システムを導入していない事業者が入札辞退するケースが増える可能性がある。 ・職員に対する予定価格を探る行為などの不正行為が行われる可能性がある。

（３）国における指針について

（公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針）R4. 5. 20 閣議決定

（抜粋）

４ 主としてその請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結の防止に関する事項

（５）低入札価格調査の基準価格等の公表時期に関すること

予定価格については、入札前に公表すると、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高止まりになること、建設業者の見積努力を損なわせること、入札談合が容易に行われる可能性があること、低入札価格調査の基準価格又は最低制限価格を強く類推させ、これらを入札前に公表した場合と同様の弊害が生じかねないこと等の問題があることから、入札の前には公表しないものとする。

なお、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はないが、事前公表の実施の適否について十分検討した上で、上記弊害が生じることがないように取り

扱うものとし、弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめを含む適切な対応を行うものとする。

なお、入札前に入札関係職員から予定価格、低入札価格調査の基準価格又は最低制限価格を聞き出して入札の公正を害そうとする不正行為を抑止するため、談合等に対する発注者の関与の排除措置を徹底するものとする。

(4) 他自治体等の実施状況

(令和5年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査結果より)

○県内九市の状況・・・全案件事前公表 全市(9市)

○県内町村の状況・・・全案件事前公表 8町村

全案件事後公表 3町村

事後公表・事前公表併用 3町

原則非公表 3町村

○全国の市区町村の状況・・・

公表方法	全国市区町村(単位:団体)					
	H25	前年比	H30	H25比	R5	H30比
全案件事後公表 ()書きは原則事後公表	541	+6	669	+128	697 (44)	+28
全案件事前公表 ()書きは原則事前公表	739	▲24	651	▲88	724 (81)	+73
事後公表・事前公表併用	235	▲17	276	+41	188	▲88
原則非公表	165	▲8	100	▲65	41	▲59
非公表と事後公表の併用	19	+5	16	▲3	—	—
非公表と事前公表の併用	18	▲2	9	▲9	—	—

(5) 予定価格を事後公表とした場合の課題等

(○…行政側の影響、●…事業者側の影響)

○発注工事の設計に関する要領を定める必要がある

○発注工事の設計を担当する職員のスキル向上

○設計担当職員及び入札・契約担当職員のマンパワー不足及び事務負担増加が懸念

○事業者からの市職員への予定価格を聞き出すなどの不正行為が懸念される

○市職員による不正行為が行われる可能性がある

●事業者のコスト増(積算システム導入など)

●不落・不調の入札案件が増える可能性がある

議事 4 一般競争入札を含めた入札制度の検討について

i 提言

【串間市入札制度等検討委員会からの提言（令和 6 年 5 月 23 日）】

（１）入札・契約制度 ③入札制度について ア）一般競争入札を含めた入札制度の検討

市発注の建設工事等は、市内業者の育成や地場産業振興等の地域性を考慮する観点から、第一義的には市内業者を優先とするため、指名競争入札を主として適用しており、一般競争入札の事例は僅少である。

地方公共団体の調達について定める地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）では、最も競争性、透明性、経済性等に優れた一般競争入札を原則として掲げており、多くの自治体では予定価格などに応じてその適用範囲を定めているところ、市において同様の規定は見当たらない。

災害時の即戦力となる市内業者の育成などの観点から指名競争入札を主として適用していることは理解しつつも、今回の事案を踏まえれば、法的要請である一般競争入札の適用範囲を明確にするとともに、具体的な制度設計について検討することが求められる。

なお、検討に当たっては、電子入札の導入や、施工実績・工事成績や地域貢献の実績評価を重視した総合評価落札方式の導入などを視野に入れつつ、市の実情に応じた一般競争入札導入に必要な条件を整理する必要がある。

ii 取組方針

【入札・契約制度等改革に係る取組方針（令和 6 年 8 月）】

一般競争入札については、適用範囲を明確にするとともに、具体的な制度設計について検討することが求められることから、要綱を制定します。

なお、今回の提言を受けて、施工実績・工事成績や地域貢献の実績評価等を重視した総合評価落札方式の導入などを検討し、市の実情に応じた一般競争入札運用に必要な条件を整備します。

一般競争入札に関する要綱の制定及び運用までの取組は、以下のとおりです。

- ① 入札・契約制度に係る業界との意見交換会を開催し、現状を把握した上で、一般競争入札の適用範囲等を整理した要綱案を作成する。
 - ② 監視委員会に意見を求め、必要に応じて一般競争入札を試行する。
 - ③ 総合評価落札方式の十分な調査・研究を行うとともに、新たな発注基準との整合性の検討を行い、一般競争入札の適用範囲等を整理した要綱を制定する。
 - ④ 市の公式サイトや広報紙等を活用し、一般競争入札の運用について公表する。
- 一般競争入札については、令和 7 年 10 月から運用します。

【工程表】

項目	実施時期	R6. 7～9	R6. 10～R7. 6	R7. 7～9	R7. 10～
一般競争入札の運用	令和7年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・入札・契約制度に係る業界との意見交換会の開催 ・適用範囲等の要綱案の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視委員会での意見聴取 ・一般競争入札の試行 ・総合評価落札方式の調査・研究(令和7年10月以降も継続) ・新発注基準と要綱案の整合性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・適用範囲等の要綱の制定 ・公式サイト・広報紙等による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札の運用
		意見交換会・作成	意見聴取・試行・調査・研究・検討	制定	周知
		実施			

iii 検討項目

(1) 業界団体の意見

○一般競争入札等については、建設業団体等との意見交換会で以下のような意見をいただいている。

- 市内事業者でできる工事は市内事業者でやる方がいい。一般競争入札により、市外事業者が入ると仕事が減る懸念がある。
- 工種によっては、工事発注が全くない年度もあり、ひとくくりに一般競争入札とすると事業者が廃業していくことになるので、発注状況等も加味してほしい。
- 規模の大きな工事について、JV（共同企業体）方式による入札（条件付き一般競争入札）を検討してほしい。

(2) 他自治体等の実施状況

自治体	一般競争入札（条件付きを含む）対象工事・予定価格等
A 市	①800 万円以上の建設工事 ②2,000 万円以上の建築設計・建設コンサル ③500 万円以上の測量・地籍調査・保証コンサル
B 市	①8,000 万円以上の建築一式工事 ②6,000 万円以上の上記以外の建設工事及び建設関連業務
C 市	3,000 万円以上の建設工事
D 市	①8,000 万円以上の土木一式工事・建築一式工事 ②5,000 万円以上のその他工事
E 町	1 億円以上の建設工事

※各自治体において、緊急を要する工事や特殊な建設工事等に対応できる事業者が限られる場合においては、指名競争入札等を行う旨の規定を定めている。

※条件付き一般競争入札の場合、当該自治体に主たる営業所を有する事業者を原則としている。

(3) 一般競争入札（条件付きを含む）を導入課題等

○一般競争入札とする工種・予定価格などの条件設定

○入札・契約担当者の審査スキル習得及び知識向上が必要となる